

第2章 調査結果の概要

調査結果の概要

1. 回答者の属性

回答者の属性について、性別で見ると男性が35.0%、女性が49.9%、その他は回答がなく、無回答が15.1%となっている。年齢では60歳代、70歳以上が2割台となっており、20歳代以下を除き、他の年代は1割台となっている。職業は「会社員・団体職員」が約3割と最も多くなっている。2世代世帯が約5割となっており、「結婚している（※事実婚を含む）」が7割以上となっている。配偶者・パートナーの職業は「会社員・団体職員」が3割台、次いで「無職」が約3割となっている。子どもは7割以上が「いる」と回答し、そのうちの約6割が人数は「2人」、年齢は「19歳以上」と回答している。介護の必要な家族は約2割が「いる」と回答し、そのうちの6割以上が同居していない。

2. 家庭生活について

(1) 家庭生活における役割分担(実態と理想)について

家庭生活における役割分担の実態について、「共同して分担」はすべての項目で4割以下となっている。「主として女性」が『家事』、『家計の管理』で6割台となっている一方で、『生活費の確保』は「主として男性」が過半数を占めている。

「主として女性」と回答した人を性別で見ると、すべての項目で女性が男性を上回っている。

埼玉県の調査と比較すると、「共同して分担」は『生活費の確保』を除くすべての項目で上尾市が埼玉県を下回っており、『子育て』で特に男性で大きな差が見られる。

また、家庭生活における役割分担の理想について、「共同して分担」はすべての項目で5割以上となっているが、実態(問1)は理想に反してすべての項目で4割以下となっている。「主として女性」は実態と同様、『家事』、『家計の管理』でそれぞれ約2割、約4割と多くなっている。

埼玉県の調査と比較すると、「共同して分担」は『子育て』、『介護・看護』、『地域の行事への参加』、『自治会・PTA活動への参加』、『家計の管理』、『高額な商品や土地・家屋の購入の決定』で男女ともに上尾市が埼玉県を下回っているが、『家事』は男性で上尾市が埼玉県を上回り、女性で上尾市が埼玉県を下回っている。

(2) 子育て経験／介護経験の有無、かかわり方について

子育て／介護経験の有無について、子育て、介護経験ともに自分自身に経験が「ある」との回答は、女性が男性を上回っており、配偶者・パートナーに経験が「ある」との回答は、男性が女性を上回っているため、女性のほうが男性よりも子育て、介護の経験がある。

子育てへのかかわり方について、男性は自分自身のかかわり方を《十分でない》(「十分でない」と「あまり十分でない」の合計)との回答が約4割となっており、女性でも配偶者・パートナーのかかわり方が《十分でない》との回答が4割以上となっている。

また、介護へのかかわり方についても、男性は自分自身のかかわり方を《十分でない》と回答した人が約4割となっており、女性で配偶者・パートナーのかかわり方が《十分でない》と回答した人が4割以上となっている。

3. 男女平等に関する意識について

(1) 「男性は仕事、女性は家庭」という男女の役割分担意識について

男女の役割分担意識について、「同感しない」は男性で3割、女性で4割以上となっている。男性で年代が上がるごとに「同感しない」の回答が減少傾向にある。埼玉県との調査と比較すると、「同感しない」は上尾市が埼玉県を大きく下回っている。

(2) 女性と男性の地位の平等感について

各分野での女性と男性の地位の平等感について、《男性優遇》（「男性優遇」と「どちらかといえば男性優遇」の合計）は、『職場の中で』、『政治の場で』、『社会通念や風潮（慣習・しきたり）で』、『社会全体で』で5割以上となっている。特に、『政治の場で』（72.6%）、『社会通念や風潮（慣習・しきたり）で』（68.8%）、『社会全体で』（65.0%）で多くなっている。

女性のほうが男性より、男性が優遇であると感じている傾向がみられる。

国の調査と比較すると、「平等」は、『社会全体で』を除くすべての項目で男女ともに上尾市が国を下回っている。『社会全体』は男性で上尾市が国を上回っているが、女性で上尾市が国を大きく下回っている。

(3) 言葉の認知度について

男女共同参画に関する用語の認知度について、「内容を知っている」は、『配偶者等からの暴力（ドメスティック・バイオレンス／DV）』が79.8%と最も多く、『上尾市男女共同参画推進条例』が1.5%と最も少なくなっている。「聞いたことはあるが内容は知らない」は11項目で男性が女性を上回っており、「内容を知っている」は、『ワーク・ライフ・バランス』、『女性活躍推進法』、『政治分野における男女共同参画の推進に関する法律』で男性が女性を上回っている。

埼玉県の調査と比較すると、「内容を知っている」は、『男女共同参画社会』以外の項目では、上尾市が埼玉県を上回っており、特に『妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント』、『デートDV』、『DV防止法』、『育児・介護休業法』、『男女雇用機会均等法』で大きな差が見られる。

4. 人権について

(1) 配偶者・パートナー間での行為における暴力としての認識について

配偶者・パートナー間での行為における暴力としての認識について、「どんな場合でも暴力にあたると思う」は、『体を傷つける可能性のある物でなぐる』が95.4%と最も多く、『大声でどなる』が47.2%と最も少なくなっている。「どんな場合でも暴力にあたると思う」は、ほとんどの項目で女性が男性を上回っている。

国の調査と比較すると、すべての項目で「どんな場合でも暴力にあたると思う」は、上尾市が国を上回っている。特に、女性で上回っている項目が多い。

(2) 配偶者・パートナーへの加害経験について

配偶者・パートナーへの加害経験の有無について、「まったくない」が8～9割となっているが、『身体的暴行』、『心理的攻撃』では《経験がある》（「1、2度あった」と「何度もあった」の合計）が1割以上となっている。すべての項目で、男性が女性より加害経験がある傾向がみられる。

(3) 加害行為に至ったきっかけ

加害経験に至ったきっかけについて、男女ともに「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」が5割前後と最も多くなっている。次いで、女性では「相手がそうされても仕方がないようなことをした」が約3割で多く、男性では「相手が自分の言うことを聞こうとしないので、行動でわからせようとした」が3割以上で多くなっている。

(4) 配偶者・パートナーからの被害経験について

配偶者・パートナーからの被害経験の有無について、「まったくない」が8割前後となっているが、《経験がある》が『身体的暴行』、『心理的攻撃』で約2割、『性的強要』、『経済的圧迫』で1割前後となっている。どの項目でも、女性のほうが男性より被害経験があると回答している。

(5) 配偶者・パートナーからの被害の相談経験について

配偶者・パートナーからの被害について、「相談した」は男性で約1割、女性で3割以上となっている。「相談できなかった」は女性が男性より多くなっているが、「相談しようとは思わなかった」は男性が女性を上回っている。

(6) 相談した相手

相談先について、「家族・親せき」が7割以上で最も多くなっている。次いで「友人・知人」となっており、回答者が少ないが、男性では全員が「友人・知人」に相談している。

(7) 相談できなかった理由

相談できなかった理由について、「相談するほどのことではないと思った」が男女ともに4割台と最も多くなっている。「相談しても無駄だと思った」は女性が男性より多くなっており、「自分に悪いところがあると思った」は男性が約4割で、女性を大きく上回っている。

(8) 交際経験の有無

交際相手の有無について、「交際相手がいた（いる）」は4割台、「交際相手はいなかった（いない）」は3割台となっている。

(9) 交際相手からの被害経験、同居中の被害経験について

交際相手からの被害経験の有無について、すべての項目のどの年代でも被害経験があったとの回答は1割未満となっている。「20歳代」の被害経験と、『心理的攻撃』がやや多くなっている。また、同居中の被害については、どの項目でも「20歳代」の被害が多くなっている。

(10) 交際相手からの被害の相談経験について

交際相手からの被害の相談経験について、「相談できなかった」と「相談しようとは思わなかった」の合計と、「相談した」は、それぞれ約5割で、相談しなかった場合が相談した場合をやや上回っている。

(11) 相談した相手

相談先については、回答者が少ないが、「友人・知人」が7割以上で最も多く、次いで「家族・親せき」が多くなっている。

(12) 相談できなかった理由

相談できなかった理由について、「相談しても無駄だと思った」、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思った」、「他人を巻き込みたくない」、「相談するほどのことではないと思った」が約4割と多くなっている。

5. 性について

(1) 「LGBT」という言葉の認知度

「LGBT」について、「知っている」は男女ともに過半数となっており、男性は40歳代で、女性は30歳代で多くなっている。

(2) 性別についての悩みの有無

自分の性別について悩んだ経験について、20歳代で12.2%が「ある」と回答し、30・50・60歳代で回答があった。

(3) 相談した相手

性別についての悩みの相談について、回答者が少なく、唯一相談先として「友人・知人」の回答があった。

(4) 性に関する正しい情報を得るために必要なこと

性に関する正しい情報を得るために必要なことについて、「学校等での教育」が約8割となっており、次いで「情報・資料の提供」、「広報・啓発の推進」は4割台となっている。

(5) 性に関する教育を始めるべき時期

性に関する教育を始めるべき時期について、「小学校高学年から」が7割以上となっており、次いで「中学生から」が約2割となっている。「中学生から」は、男性のほうが女性より多くなっている。

6. 就業について

(1) 男性が育児／介護休業を取得することについて

男性の育児休業／介護休業取得について、《取得したほうがよい》（「積極的に取得したほうがよい」と「どちらかといえば取得したほうがよい」の合計）は、男女ともに8割以上で、特に介護休業で男性は9割以上となっており、介護休業が育児休業よりやや高くなっている。70歳以上では他の年代に比べて、育児休業について「積極的に取得したほうがよい」が少ない。

埼玉県の調査と比較すると、育児休業では、「積極的に取得したほうがよい」は男性で上尾市が埼玉県を上回っている。介護休業では、「積極的に取得したほうがよい」は男女ともに上尾市が埼玉県を上回っており、特に男性で差が大きい。

(2) 取得しないほうがよいと思う理由

育児休業・介護休業を取得しないほうがよい理由について、「収入が減る」が最も多く、次いで「評価・昇進・配属等で不利」が多くなっている。

(3) 女性が職業を持つことについての現実と理想

女性が職業を持つことについて、現実では男性・女性ともに「子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多くなっているが、理想としては、女性は「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」が約3割と最も多く、男性では「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が2割以上で最も多くなっている。

結婚している女性の現実と理想の働き方についてみると、「結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける」という働き方を希望している女性のうち、現実でも同じ働き方をしている女性は4割以上となっている。「子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」という働き方を希望している女性の4割以上は、現実ではパートタイムで仕事を続けている。

(4) 女性が働き続けたり、再就職するために必要なこと

女性が働き続けたり、再就職するために必要なことについて、「夫など家族が家事や育児を分担し、協力すること」が男性で6割以上、女性で7割以上と最も多くなっている。女性で「上司や同僚に理解があり、出産後も働き続けられる雰囲気があること」は約5割となっているが、男性では3割台となっている。

(5) 女性の管理職以上への昇進に対する意識

管理職以上への昇進に対する意識について、女性全体で「そう思わない」が約4割となっており、30歳代～50歳代で過半数を占めている。「そう思う」は全体で2割となっている。

(6) 女性の管理職以上への昇進を希望しない理由

管理職以上への昇進を希望しない理由について、女性全体で「そのような立場になりたいと思わない」が約7割となっており、50歳代では7割以上となっている。次いで「職場にそのような環境がない」、「家庭環境が整っていない」が1割以上となっている。

7. 防災について

(1) 防災・災害復興対策で配慮して取り組む必要があること

防災・災害復興対策で配慮して取り組む必要があることについて、男女ともに「避難所に男女別のトイレや更衣室、授乳室を設置すること」が最も多くなっているが、男性で5割以上、女性で6割以上と女性が男性を上回っている。一方で、「被災者に対する相談窓口を設置すること」は、男性で約4割、女性で約3割と男性が女性を上回っている。

8. 女性の活躍推進について

(1) 女性の活躍が進んだ時の社会・組織等の姿

政治・経済・地域などの各分野で女性の参加が進み、リーダーが増えることによる影響について、「男女問わず優秀な人材が活躍できるようになる」が男女ともに約7割と多くなっている。「男女問わず仕事と家庭の両方を優先しやすい社会になる」で女性が男性を上回っており、「人材・労働力の確保につながり、社会全体に活力を与えることができる」は男性が女性を上回っている。

(2) 女性の活躍を進めるに際しての障害

政治・経済・地域などの各分野で女性のリーダーを増やすときに障害になるものについて、「保育・介護・家事などにおける夫などの家族の支援が十分ではないこと」が男女ともに最も多くなっているが、女性で過半数、男性では4割となっている。「現時点では、必要な知識や経験などを持つ女性が少ないこと」、「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」は、男性が女性を上回っている。

9. 市の男女共同参画の推進に関する施策について

(1) 上尾市の施策について

男女共同参画に関する施策について、今後力を入れていくべきこととして、男性は「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力するように啓発すること」が約4割と最も多く、女性は「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実をはかること」が4割以上と最も多くなっている。